



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所  
 コード番号 3691 URL <http://realworld.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 東本 和人 (TEL) 03-5456-4180  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,031	78.1	10	—	9	—	4	—
27年9月期第1四半期	579	—	△40	—	△40	—	△26	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 6百万円( —%) 27年9月期第1四半期 △26百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	1.68	1.68
27年9月期第1四半期	△9.82	—

(注) 1 当社は第1四半期の業績開示を平成27年9月期より行っているため、平成27年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2 平成27年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株主は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	3,252	1,142	32.6
27年9月期	3,299	1,277	36.3

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 1,059百万円 27年9月期 1,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	13.2	200	37.4	200	42.7	100	93.6	36.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3) 会計方針の変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	2,720,500株	27年9月期	2,717,900株
28年9月期1Q	65株	27年9月期	ー株
28年9月期1Q	2,718,860株	27年9月期1Q	2,704,886株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断の仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保障するものではありません。

また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済政策や金融政策等の実施により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しは見られておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速や不安定化等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

一方で、当社グループの対面するインターネット広告市場においては、引き続きスマートフォンの普及の後押しを受け、その市場規模は拡大を続けており、平成26年には前年比12.1%増の1兆519億円と高い成長を続けております。(出所：電通「2014年日本の広告費」)

労働力不足への対策についてもわが国における重要なテーマとなっており、働き方の多様化に対する関心は引き続き高い状況です。

このような環境のもと、当社グループは「ネットからリアルへ。」というミッションのもと、時間や場所に関係なく働くことのできるクラウドソーシングサービスおよび、ディスプレイ広告や運用型広告に立脚したクラウドメディアサービスの運営に注力してまいりました。

このような結果、当第1四半期連結期間の売上高は1,031,562千円(前年同四半期比78.1%増)、営業利益は10,645千円(前年同四半期は△40,200千円)、経常利益は9,442千円(前年同四半期は△40,733千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,578千円(前年同四半期は△26,681千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## a. クラウド事業

クラウド事業においては、クラウドメディアによって接触会員数の増加を図り、クラウドソーシングによって売上単価の上昇を図るといった相互作用を持った事業拡大を狙っております。

クラウドソーシングサービス「CROWD」の成長に加え、前連結会計年度に㈱マークアイを新たに連結子会社としたことにより、クラウドソーシングサービス分野の売上高が大きく伸びました。またクラウドメディアサービスも堅調な成長を見せており、クラウド事業の売上高は1,024,065千円(前年同四半期比79.5%増)、セグメント利益は178,564千円(前年同四半期比217.9%増)となりました。

## b. ポイントエクステンジ事業

会員の利便性向上のため、ポイント交換先の積極的な拡充をおこなっており、平成27年12月には、ビットコインへのポイント交換を開始いたしました。

しかしながら、当第1四半期期間における効果は限定的であったため、ポイントエクステンジ事業の売上高は7,496千円(前年同四半期比14.7%減)、セグメント損失は10,824千円(前年同四半期は1,235千円のセグメント利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、152,416千円増加し、2,214,824千円となりました。これは主として、現金及び預金が151,794千円、売掛金が45,437千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、199,190千円減少し、1,031,455千円となりました。これは主として、のれんが158,900千円、投資有価証券が27,040千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、47,463千円減少し、3,252,255千円となりました。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、87,674千円増加し、2,110,233千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、それぞれ22,500千円、60,147千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、135,137千円減少し、1,142,021千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,578千円計上したものの、資本剰余金が97,237千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績通期の見通しにつきましては、平成27年11月12日に公表いたしました「平成27年9月期 決算短信」の平成28年9月期の通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し  
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確  
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる  
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の  
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい  
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を  
遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減して  
おります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん142,486千円及び資本剰余金98,407千円が減少する  
とともに、利益剰余金が44,708千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及  
び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,784千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	892,092	1,043,886
売掛金	702,697	748,135
仕掛品	73,908	71,399
貯蔵品	27,856	25,836
繰延税金資産	145,110	130,542
その他	222,473	195,800
貸倒引当金	△1,729	△776
流動資産合計	2,062,408	2,214,824
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	129,438	125,628
その他(純額)	69,054	64,577
有形固定資産合計	198,493	190,205
無形固定資産		
のれん	518,288	359,388
ソフトウェア	136,171	125,194
その他	32,378	41,313
無形固定資産合計	686,839	525,895
投資その他の資産		
投資有価証券	113,200	86,160
敷金及び保証金	213,238	211,644
繰延税金資産	191	377
その他	25,807	24,300
貸倒引当金	△7,126	△7,128
投資その他の資産合計	345,312	315,353
固定資産合計	1,230,645	1,031,455
繰延資産		
社債発行費	6,665	5,975
繰延資産合計	6,665	5,975
資産合計	3,299,718	3,252,255
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	221,245	243,424
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	59,412	81,912
1年内償還予定の社債	77,800	77,800
未払金	111,702	118,170
未払法人税等	26,205	1,463
未払消費税等	34,200	50,719
ポイント引当金	378,178	357,299
その他の引当金	18,519	10,134
その他	124,366	146,739
流動負債合計	1,551,631	1,587,662
固定負債		
社債	237,300	237,300
長期借入金	157,455	217,602

リース債務	53,263	49,354
繰延税金負債	1,898	125
その他	21,011	18,188
固定負債合計	470,928	522,571
負債合計	2,022,559	2,110,233



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,237	418,407
資本剰余金	409,295	312,058
利益剰余金	367,152	326,441
自己株式	—	△141
株主資本合計	1,193,685	1,056,765
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,805	2,627
その他の包括利益累計額合計	2,805	2,627
非支配株主持分	80,667	82,628
純資産合計	1,277,159	1,142,021
負債純資産合計	3,299,718	3,252,255

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	579,199	1,031,562
売上原価	351,541	551,376
売上総利益	227,657	480,185
販売費及び一般管理費	267,858	469,539
営業利益又は営業損失(△)	△40,200	10,645
営業外収益		
受取利息	15	3
為替差益	—	2,181
差入保証金回収益	105	—
その他	107	105
営業外収益合計	227	2,290
営業外費用		
支払利息	563	2,331
為替差損	188	—
その他	9	1,162
営業外費用合計	761	3,493
経常利益又は経常損失(△)	△40,733	9,442
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,977
特別利益合計	—	10,977
特別損失		
事業整理損	—	3,502
特別損失合計	—	3,502
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△40,733	16,917
法人税、住民税及び事業税	1,137	5,633
法人税等還付税額	—	△7,866
法人税等調整額	△15,073	12,611
法人税等合計	△13,935	10,378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,798	6,539
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△116	1,960
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,681	4,578

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,798	6,539
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	409	△177
その他の包括利益合計	409	△177
四半期包括利益	△26,388	6,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,671	4,401
非支配株主に係る四半期包括利益	282	1,960

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	クラウド事業	ポイントエクステ ンジ事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	570,410	8,789	579,199	-	579,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	570,410	8,789	579,199	-	579,199
セグメント利益又は損失(△)	56,162	1,235	57,397	△97,597	△40,200

(注) 1. ポイントエクステンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社マークアイを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「クラウド事業」のセグメント資産が669,717千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウド事業」において、株式会社マークアイの株式取得に伴い、当第1四半期連結累計期間により、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、401,799千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	クラウド事業	ポイントエクスチ ェンジ事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,024,065	7,496	1,031,562	-	1,031,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,024,065	7,496	1,031,562	-	1,031,562
セグメント利益又は損失(△)	178,564	△10,824	167,739	△157,094	10,645

(注) 1. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。